

2016年 全国民主主義教育研究会・1月研究集会

「—安保法制(戦争法)と日本の未来、18歳選挙権の導入と主権者教育—」

2015年9月、政府(与党)は、多くの世論が反対の意を表明するなかで「安保法制(戦争法)」を可決しました。これにより、憲法9条の「戦争放棄」は解釈改憲され、自衛隊には紛争地域での「武力行使」が命じられる事態になろうとしています。が、安保法制に反対の世論は続いており、2016年7月に予定されている参院選挙をめぐって新たな動きも出ています。

18歳選挙権の実施は、公職選挙法が改正され、2016年6月から施行されることになりました。70年ぶりに選挙年齢が引き下げられます。こうしたなかで、総務省・文科省は「有権者として求められる力を身につける」ことを目的に副読本を配布しています。また、文科省は「高等学校における政治的教養の教育と高等学校等の生徒による政治活動等について」(通知)を発し、主権者となった生徒に干渉し、「上から目線」の対応をしています。

今年の全民研1月中間研究集会は、安保法制(戦争法)と18歳選挙権を課題として下記のように企画しました。ぜひ、ご参加ください。

日 時 2016年1月5日(火) 午後1時20分～5時

同 1月6日(水) 午前9時15分～12時30分

場 所 東京・渋谷 渋谷区立勤労福祉会館

〒150-0041 東京都渋谷区神南1-19-8 ☎03-3462-2511

交通 JR 山手線「渋谷駅」、東急東横線・東急井の頭線「渋谷駅」、東急田園都市線「渋谷駅」、地下鉄 銀座線・半蔵門線・副都心線「渋谷駅」下車 徒歩7分(地図裏面)

日 程 1月5日(火) 午後1時10分開場 1時20分開会 5時終了

テーマ 『安保法制と日本の未来』

—日本は戦争する国になるのか—

講師 半田 滋 氏 (東京新聞 編集局 論説編集委員)

1955年生まれ1991年中日新聞社入社、2007年より編集委員
著書に「集団的自衛権のトリックと安倍改憲」(高文研)、「日本は戦争する国になるのか—集団的自衛権と自衛隊」(岩波新書)など多数。

テーマ 「主権者育成のための社会科教育—米國公民権運動を題材として—」

講師 山崎 裕康 氏 (全民研常任委員・都立井草高校教諭)

日程 1月6日(水) 午前9時20分開場 9時30分開会

テーマ① 「18歳選挙権の実施と教育の課題」

—文科省副読本から見える後退姿勢—

報告 杉浦 正和 氏 (全民研常任委員、芝浦工業大学柏中高校)

テーマ② 授業実践「安保法制と国際貢献の授業をどうすすめたか」

報告 福田 秀志 氏 (全民研全国委員 兵庫県立小田高校教諭)

テーマ③ 文科省通知「高等学校等における政治的教養の教育と高等学校の生徒による政治活動について(通知)」の解説と意見交換

報告 全民研常任委員会

=参加の申込み=

- 1、参加費(資料代含む)2日間共通で2000円(1日のみは1500円)、学生は2日間共通で1000円。当日、受付でお支払いください。
- 2、申込み 会場設営の関係上、できるだけ事前にお申込みください。座席総数は60席です。申込み・問い合わせは下記までお願いします。宿泊対応はしていません。
メールアドレス(安達) qqy222x9@happytown.ocn.ne.jp
- 3、郵送・電話での申込み

〒157-0062 東京都世田谷区南烏山3-11-29-404 安達方
全国民主主義教育研究会 FAX 03-3308-8997

2016年 全国民主主義教育研究会

1月中旬研究集会参加申込書 201 年 月 日

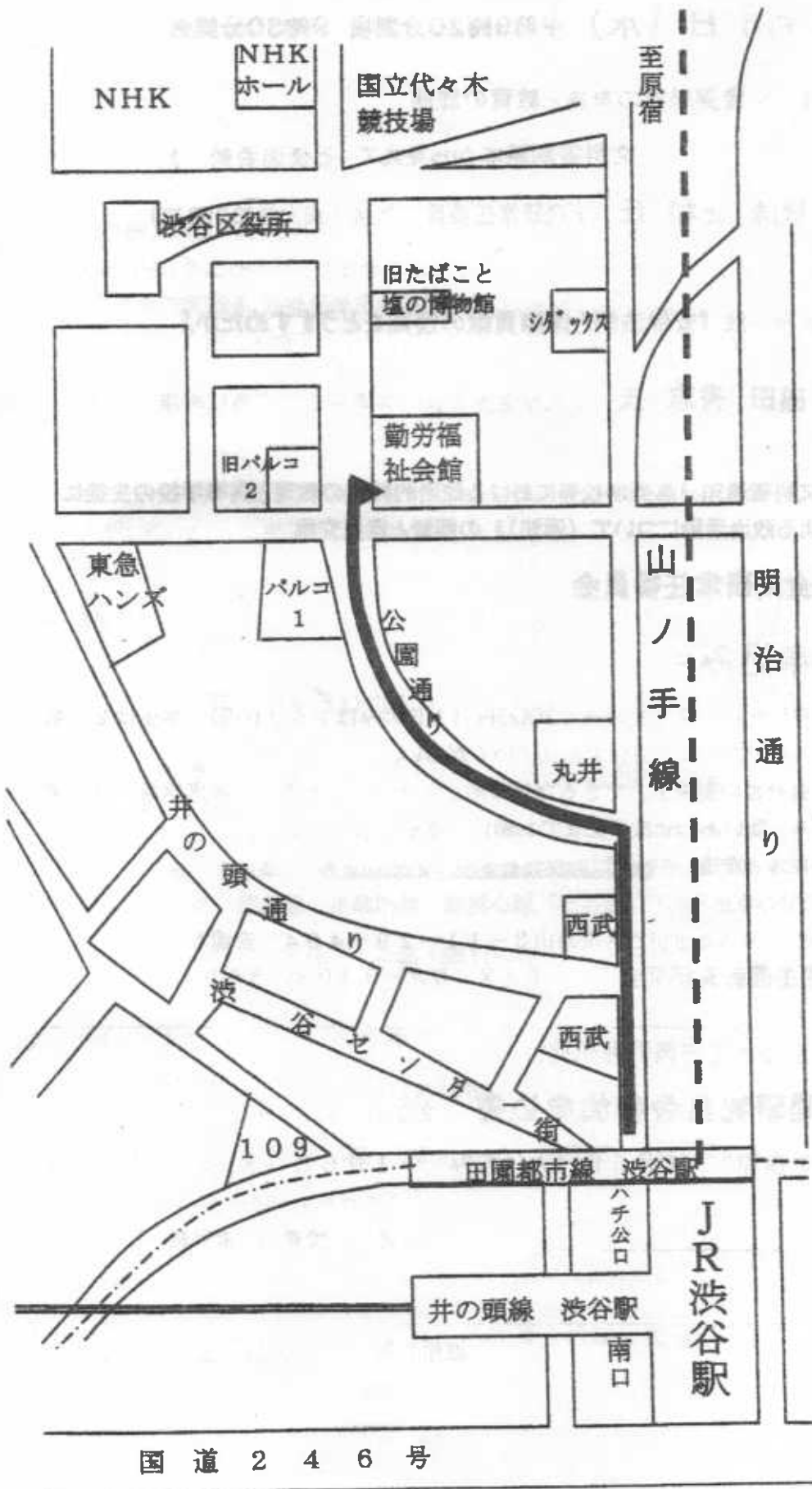
<・両日参加 ・1月5日(火)のみ ・1月6日(水)のみ>

氏名 _____ 会員 読者 未会員

住所 _____

連絡先 _____

案内図



国道 2 4 6 号

JR 渋谷駅から徒歩 8 分